



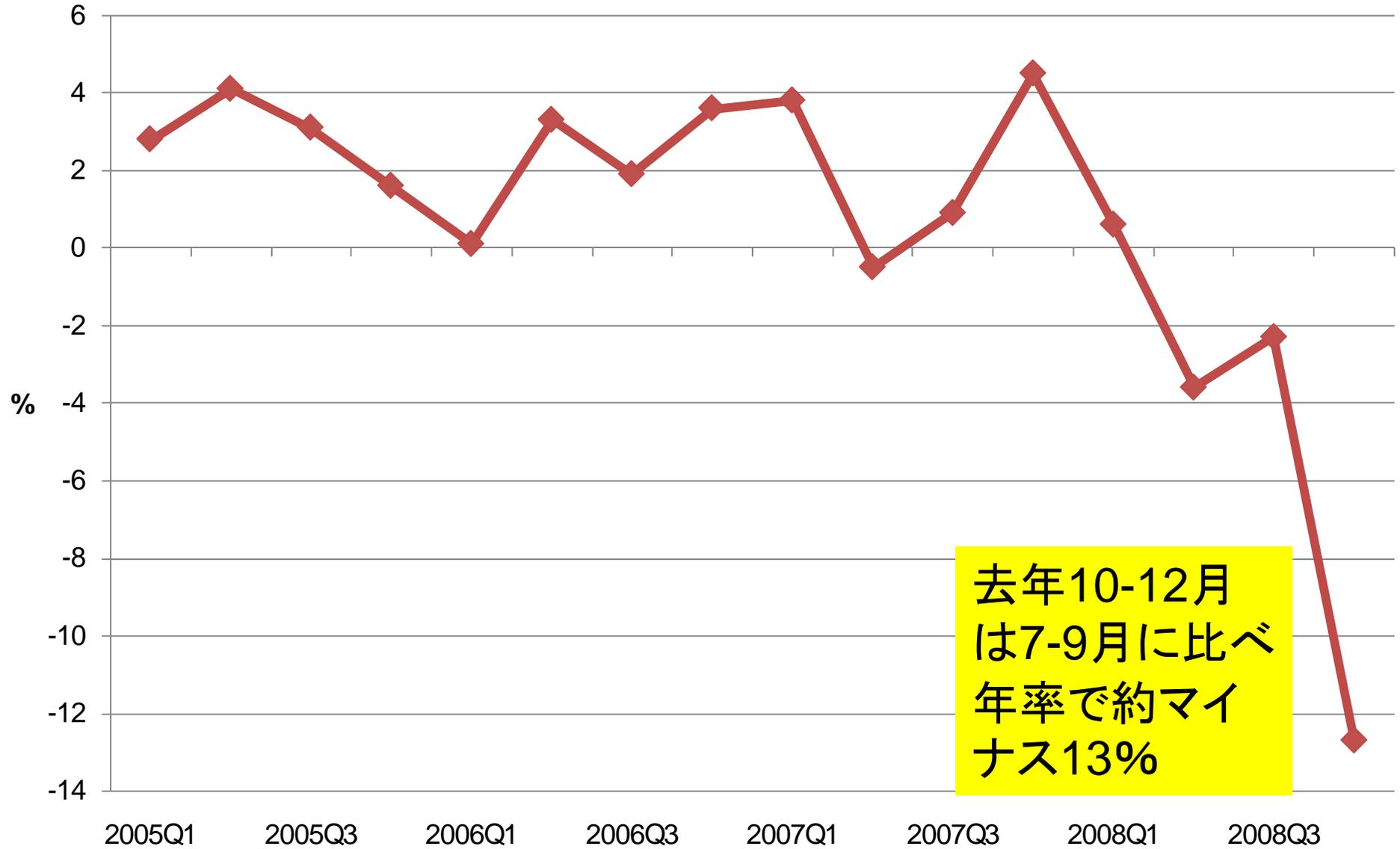
一橋大学
HITOTSUBASHI UNIVERSITY

景気後退とマクロ経済政策 (塩路)

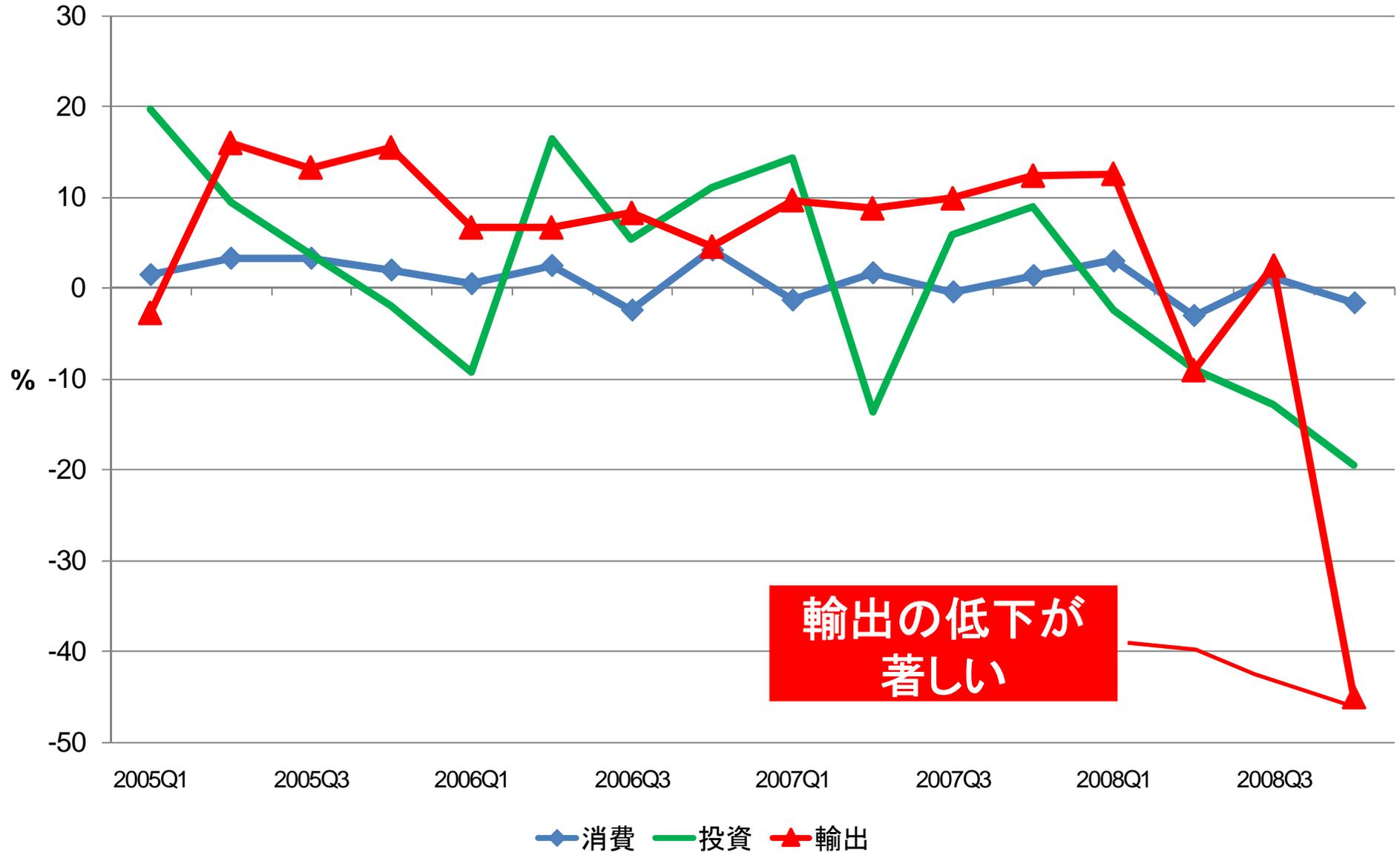
1 現状

- 日本の景気は昨年10月から急激に悪化。
- 1月までの情報ではあまり明るいニュースなし。

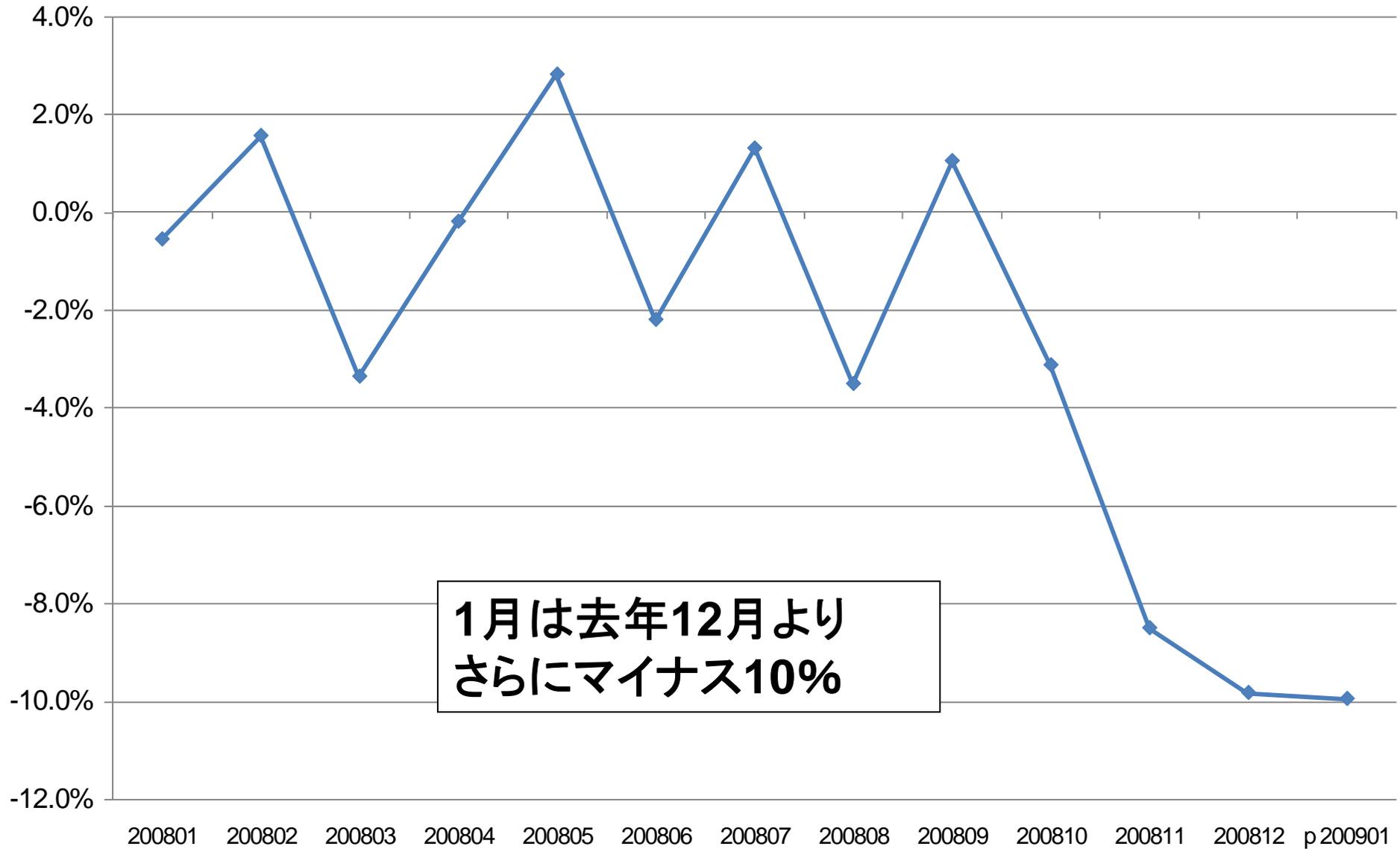
日本の実質GDPの推移、対前期比、年率



日本の実質GDP支出項目の推移、対前期比、年率



日本の鉱工業生産指数、前月比、年率換算しない

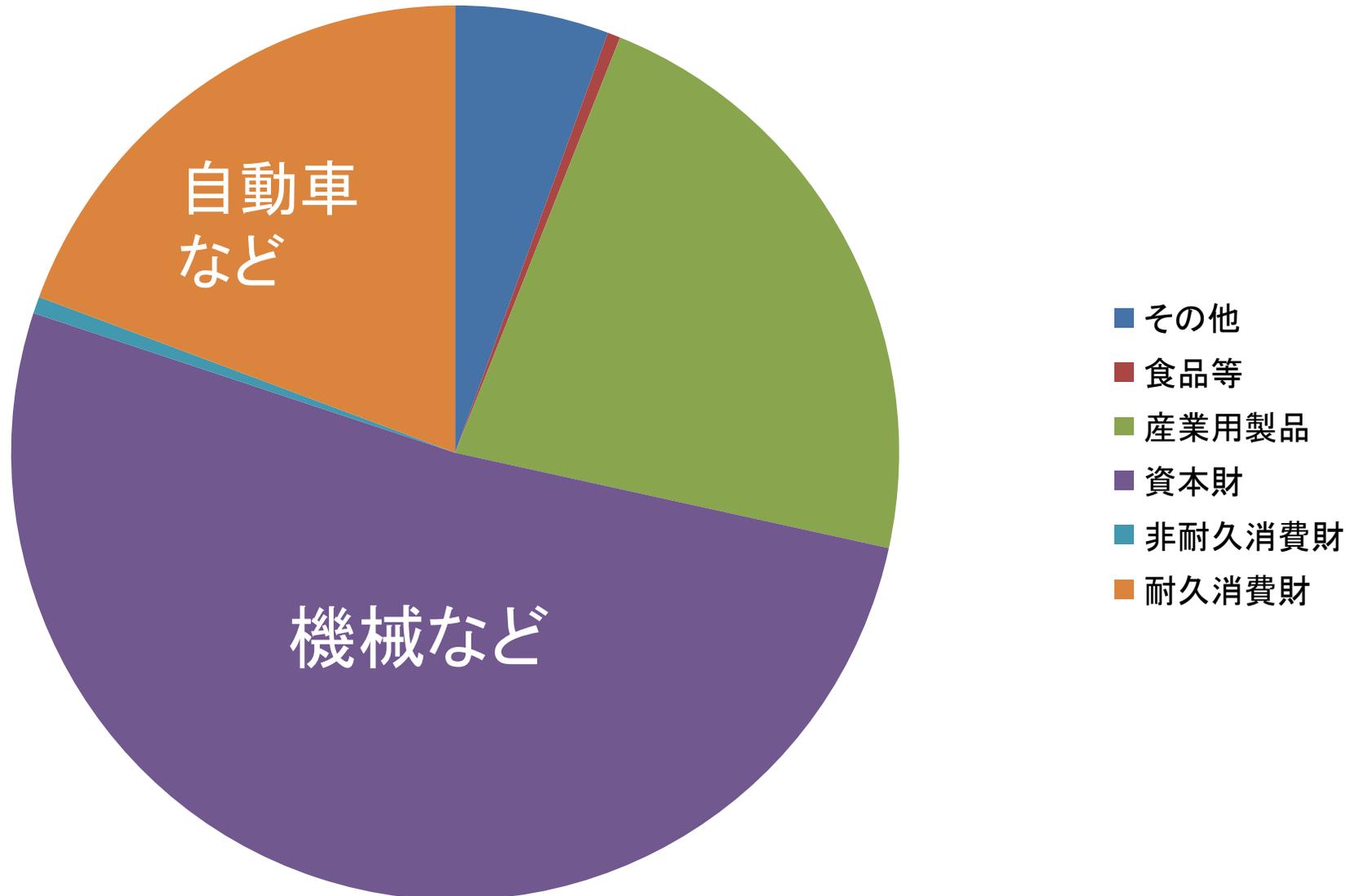


1月は去年12月より
さらにマイナス10%

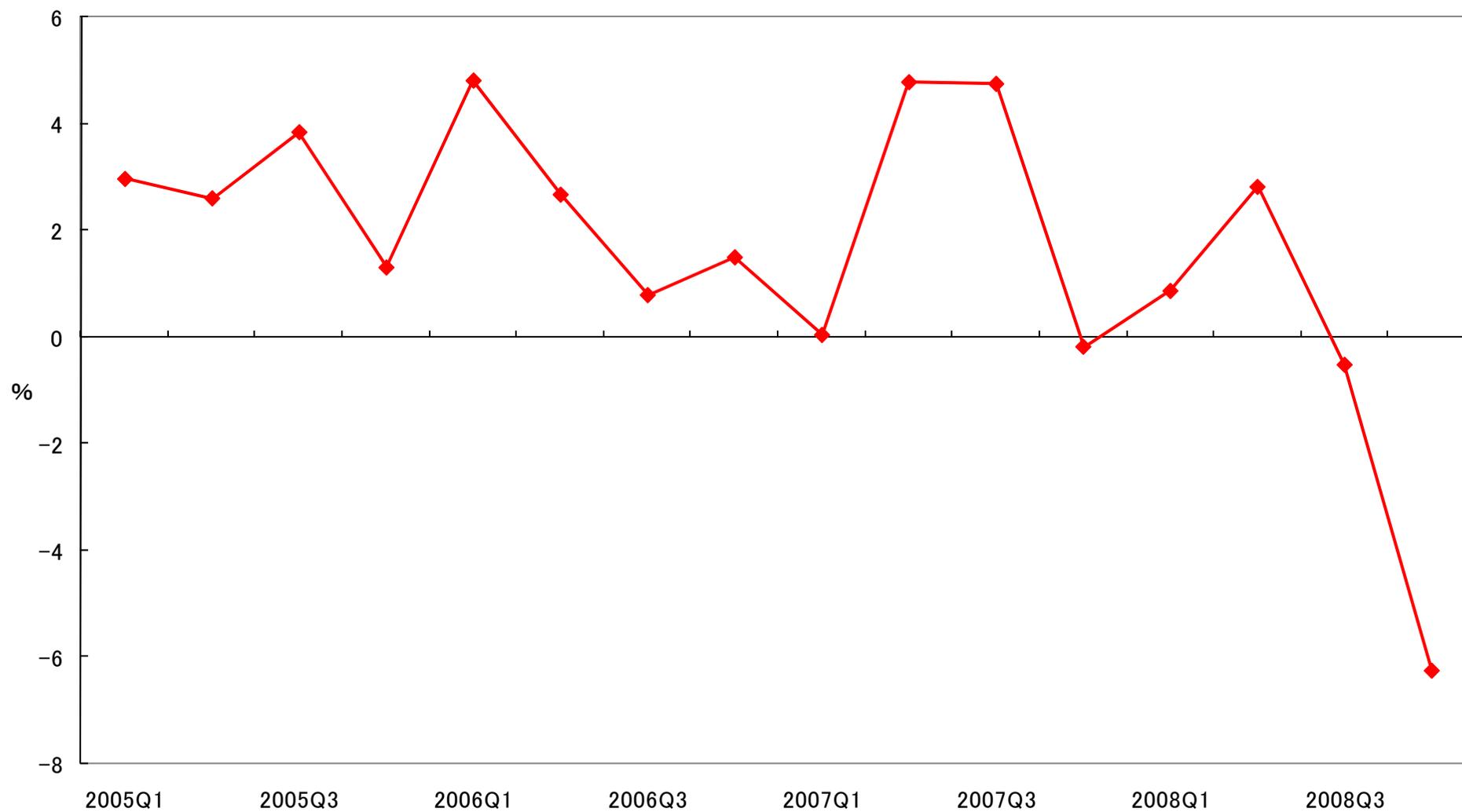
2 なぜここまで悪いのか？

- 金融危機の源泉である米国よりも日本のほうがGDPの落ち方が大きい。
- これは「不公平」な感じがする。
- なぜそうなっているのか？

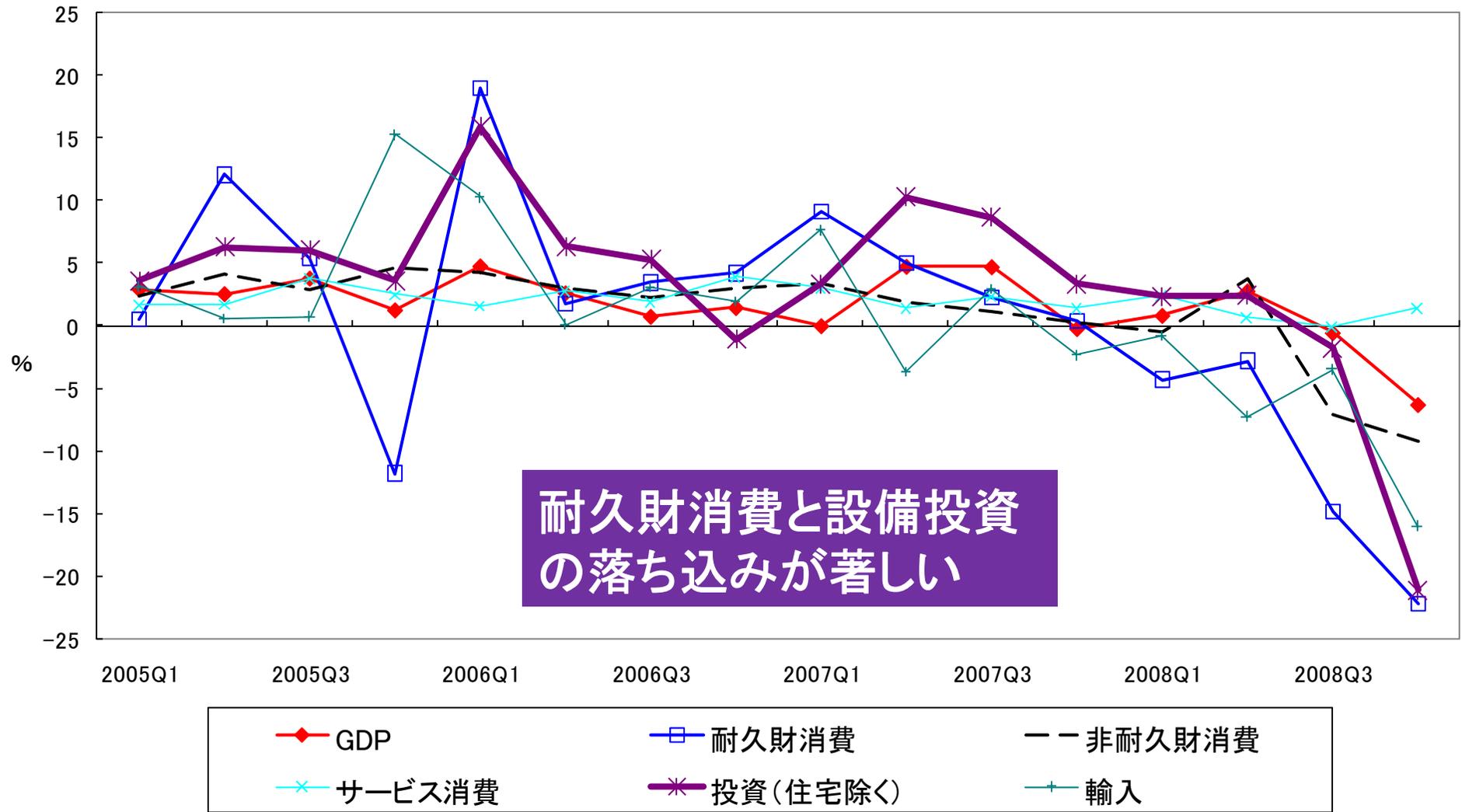
日本の輸出構造、2007年



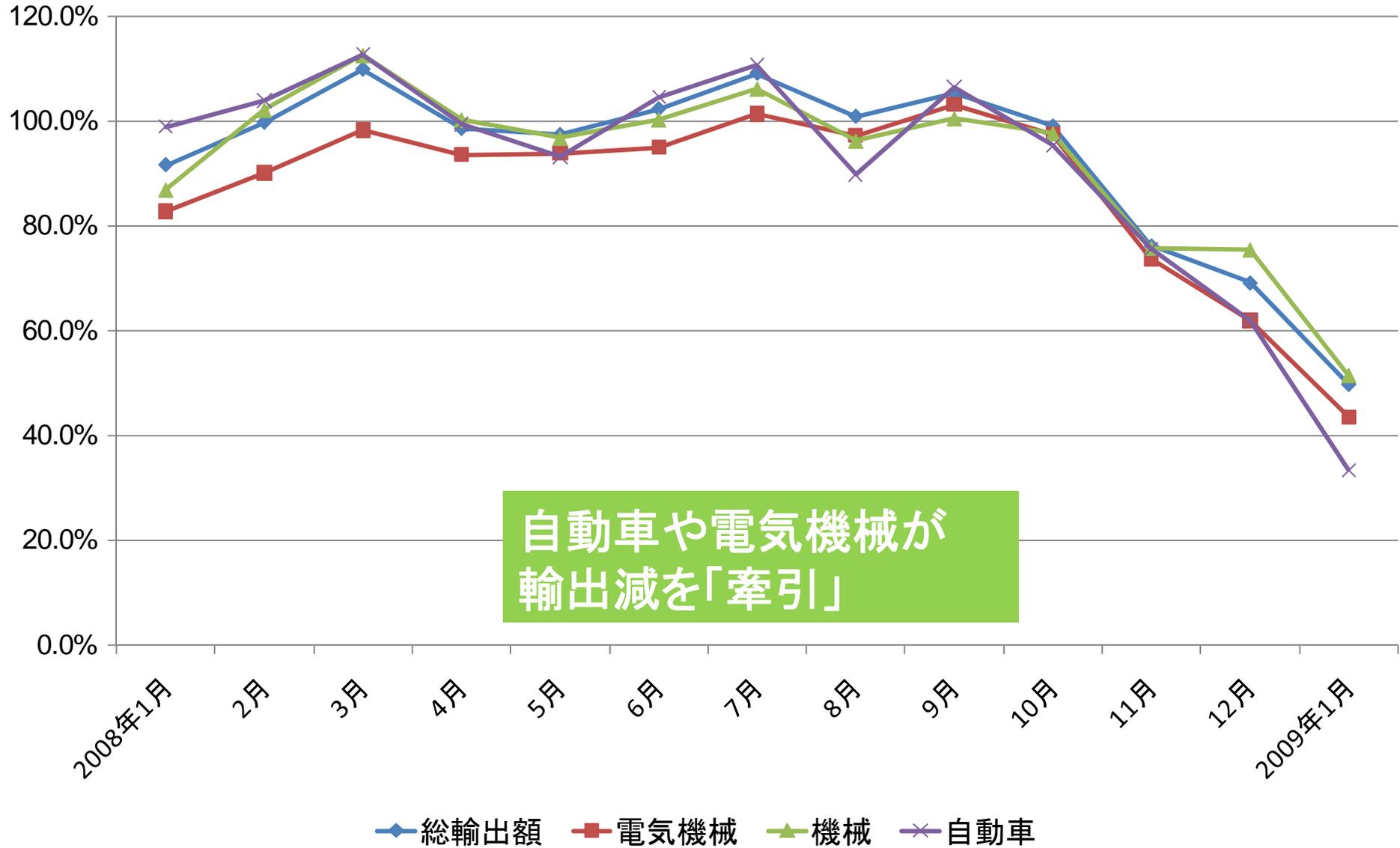
米国実質GDP推移(対前期比、年率)



米国実質GDP、項目別推移



日本の輸出額の推移、2007年水準を100%としたもの



3 財政政策？

- 危機前は財政政策はあまり効果がない、とされていた。
- 危機に入ってからその見解が変わったわけではない。
- 「効いてくれないと困る」、というだけ（他にめぼしい対策がないので）。

財政政策はあまり効果がなくなった 、と考えられてきた理由

- 家計の所得増がすぐに消費増につながりにくくなった。
- 公共投資が将来の生産能力増強につながりにくくなった。
- 財政赤字のこれ以上の増加が人々に将来への不安を抱かせ、需要を抑制するようになった。

ひょっとしたら今なら多少効果があるかもしれない、と思える理由

- 生活に余裕のない家計が増えた:これらの人々は所得を得たらすぐ消費に回すかもしれない。
- 金利がゼロ付近にはりついている。
- フル稼働していない設備や労働力の存在。

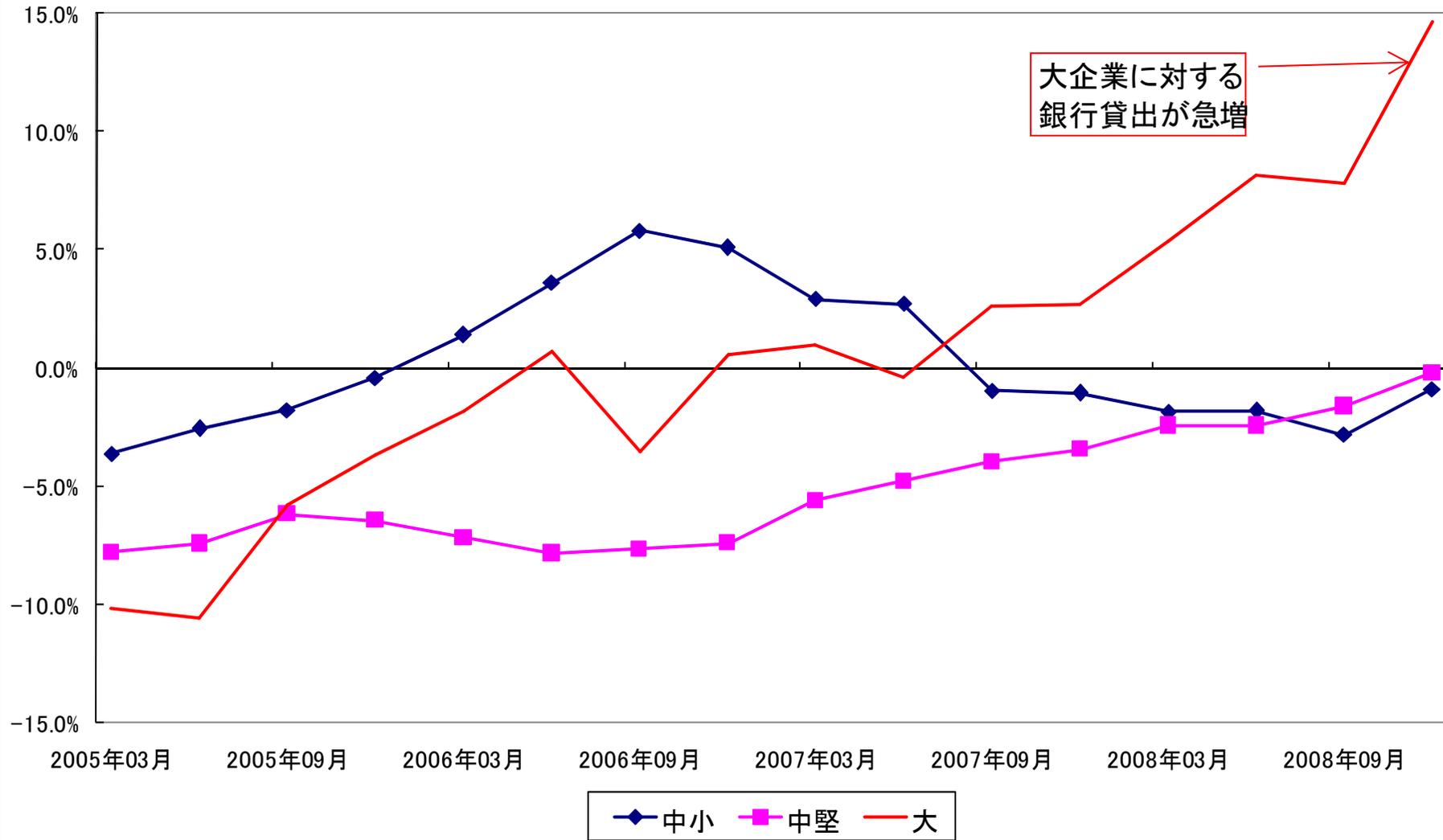
財政政策が多少なりとも効果を持つ ためには

- 財政支出増が比較的短期間であること
- 増えた国の借金を将来返済していくための道筋が明らかになっていること。

4 金融政策？

- 金利引き下げはほぼ打ち止め。
- 注意を要する点：比較的信用力の高い大企業が直接金融から間接金融に回帰（次頁）。

銀行貸出推移、対前年同期比



5 結論

- 今後の動向は欧米の景気による。
- 政策効果発動の余地は小さい
 - 政府に将来の政策経路に対してコミットする能力が乏しいため。
- 「あとであまり後悔しなくて済む(景気に効果がなくても) 財政支出」が妥当
 - 高齢者福祉(シルバー・ニューディール)
 - 安全
 - 子供の教育